

第5次高山市ごみ処理基本計画の見直しについて

高山市ごみ処理基本計画とは、高山市が長期的視野に立ち、適正で効率的なごみ処理をすすめるための計画です。

第5次計画（平成27年度～平成36年度）について、一般廃棄物の排出状況や新施設の建設に向けての動き等、色々な条件の変動により施策や目標値の再設定が必要となったため見直しをすすめています。

・ごみ処理の現状（別紙1参照）

・現行計画の目標達成状況

現行計画の中間年である平成31年度の時点で目標が達成できていない状況です。

項目		H25実績	H31目標	H31実績	達成状況
家庭系ごみ排出原単位	g/人・日	478	467	500	× 5%増
家庭系ごみ排出量	t/年	24,546	22,665	24,364	× 7%増
家庭系ごみ資源化率	%	30.4	30.0	27.9	× 2%減
事業系ごみの排出量	t/年	9,413	9,266	9,770	× 5%増

・発生、排出抑制及び資源化に関する課題

ごみ排出量削減（発生抑制 リデュース）

①家庭系ごみ

ごみ排出量の約7割を占める家庭系ごみは、ごみになるものの排出抑制に努めるとともに、分別を徹底するなど、市民の取組を強化する必要がありますがあり、大人を始め幼少期からの市民の意識啓発が必要になっていきます。また、コロナ禍においてテイクアウトや使い捨て商品の増加による新たなごみの発生も課題となっています。

②事業系ごみ

事業系ごみは、総排出量の約3割にあたりますが、観光客の増加や事業活動の活発化などにより、その排出量は増加傾向にあります。

事業者の業種に合わせた排出抑制や分別の徹底をより一層推進する必要があります。

上記の家庭系及び事業系の取組に加え、市全体のごみの発生抑制のためには、シール制やごみ処理料金の見直しの検討も必要となっています。

再使用の推進（再使用 リユース）

これまでの大量生産、大量消費といったライフスタイルを見直し、リターナブル製品を購入する、リフォーム製品フェアやフリーマーケットなど市民のリユース機会を積極的に創出するなど、再使用の取組を推進する必要があります。

コロナ禍におけるテイクアウトの増加や衛生面への配慮からマスクや紙コップを始めとする使い捨て商品の使用が増加していますが、リユース食器の利用や布マスクの使用等、繰り返し使用できる商品の活用によるごみの減量化が必要となっています。

ごみの資源化（再生利用 リサイクル）

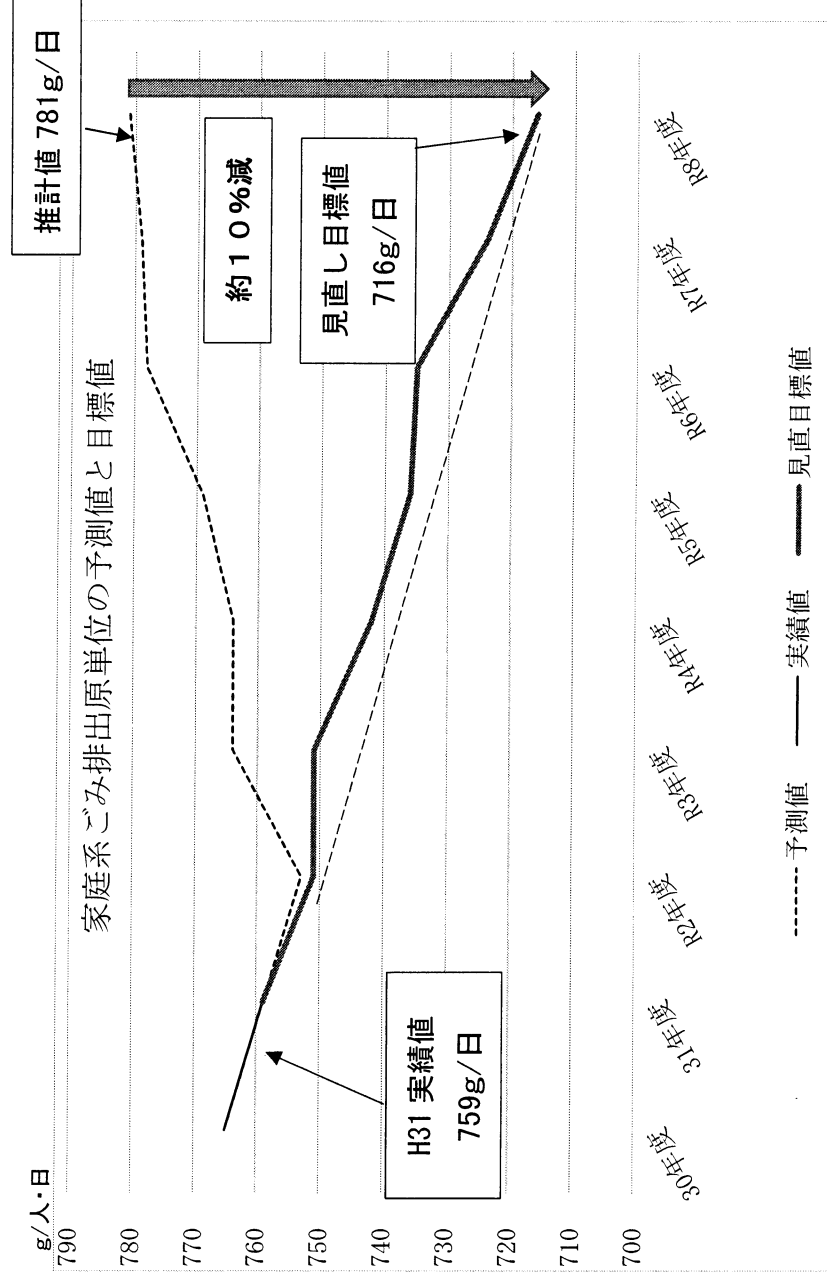
ごみ質調査によると、可燃ごみに含まれる紙ごみの重量が約1/4を占めており、資源化可能な紙ごみの家庭や事業所における分別を徹底し、紙ごみの資源化を推進する必要があります。

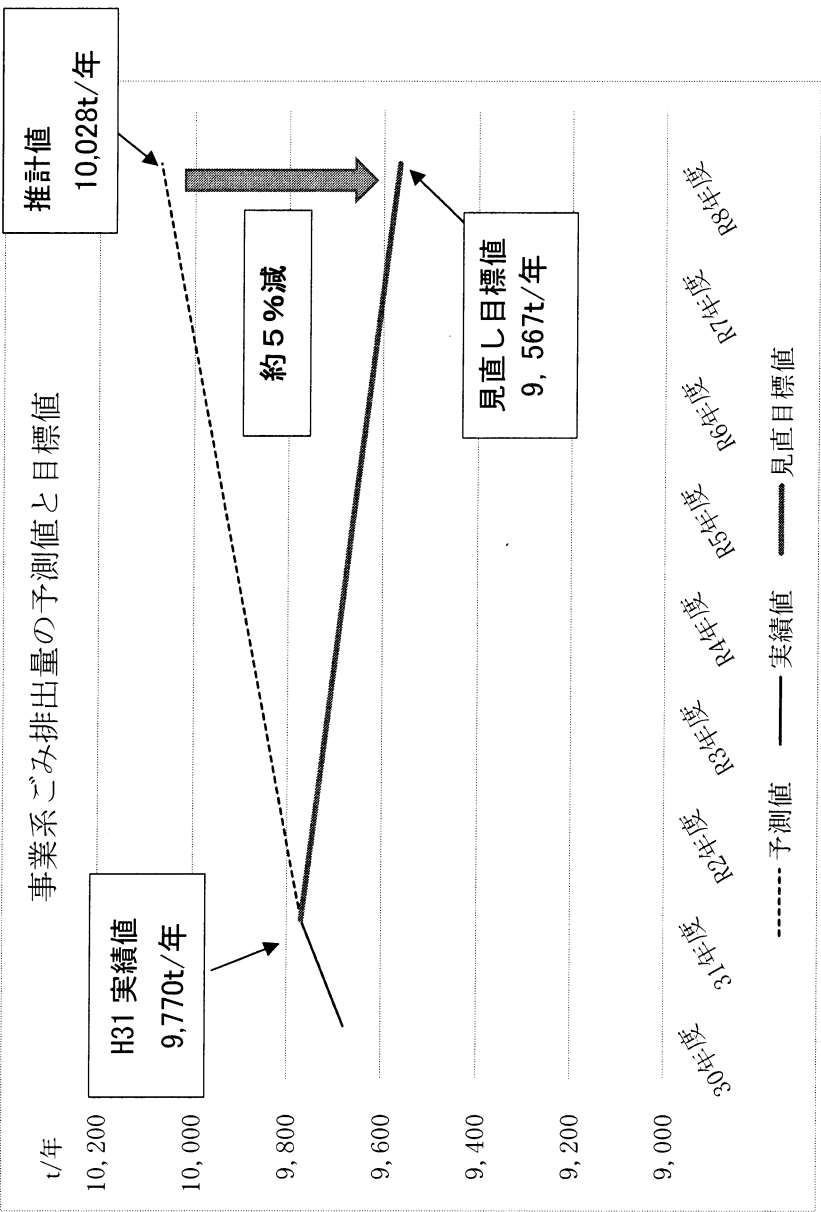
また、古紙の買取価格の下落の影響やコロナ禍における自粛のため、集団資源回収を中止する団体が増加しつつあるため、奨励金制度の見直しの検討が必要となります。

ごみの資源化のためには、分別方法のさらなる周知を行う必要があり、出前講座の開催、SNS等での情報発信を始め、デジタル技術（3R行動見える化ツール）の活用やイベント時における分別の徹底等を推進する必要があります。

・目標設定の方法

見直し目標については、家庭系1人1日あたり（原単位）のごみ量及び事業系ごみとにも増加傾向であることを踏まえると、今後とも増加しながら、以下のグラフのように推移すると予想されますが、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化対策を実施し、推計値より家庭系は約10%、事業系は約5%削減することを目指して目標値を設定します。





・計画の目標

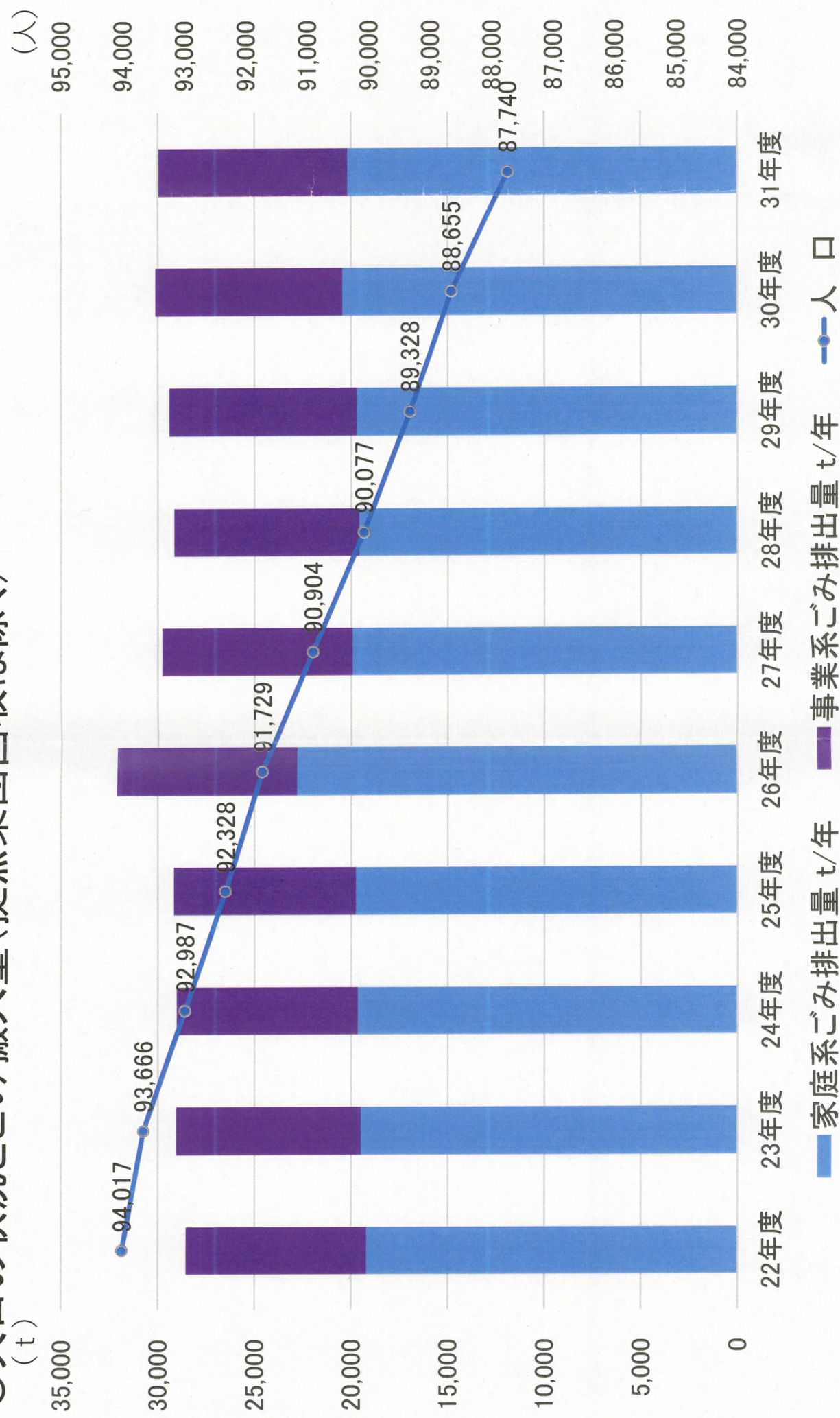
市民1人1日あたりのごみ排出量を4年間で5%削減するとともに、事業系ごみの排出量を2%削減し、さらなる資源化を推進します。

項目		H25 実績	H31 実績	R8 目標	
家庭系ごみ排出原単位	g/人・日	728	759	716	5%減
家庭系ごみ排出量	t/年	24,546	24,364	21,533	11%減
家庭系ごみ資源化率	%	30.4	27.9	30.0	7%増
事業系ごみ排出原単位※	t/年	1,471	1,527	1,495	2%減
事業系ごみの排出量	t/年	9,413	9,770	9,567	2%減
事業系ごみ資源化率	%	5.7	5.3	5.7	7%増

※6400 社

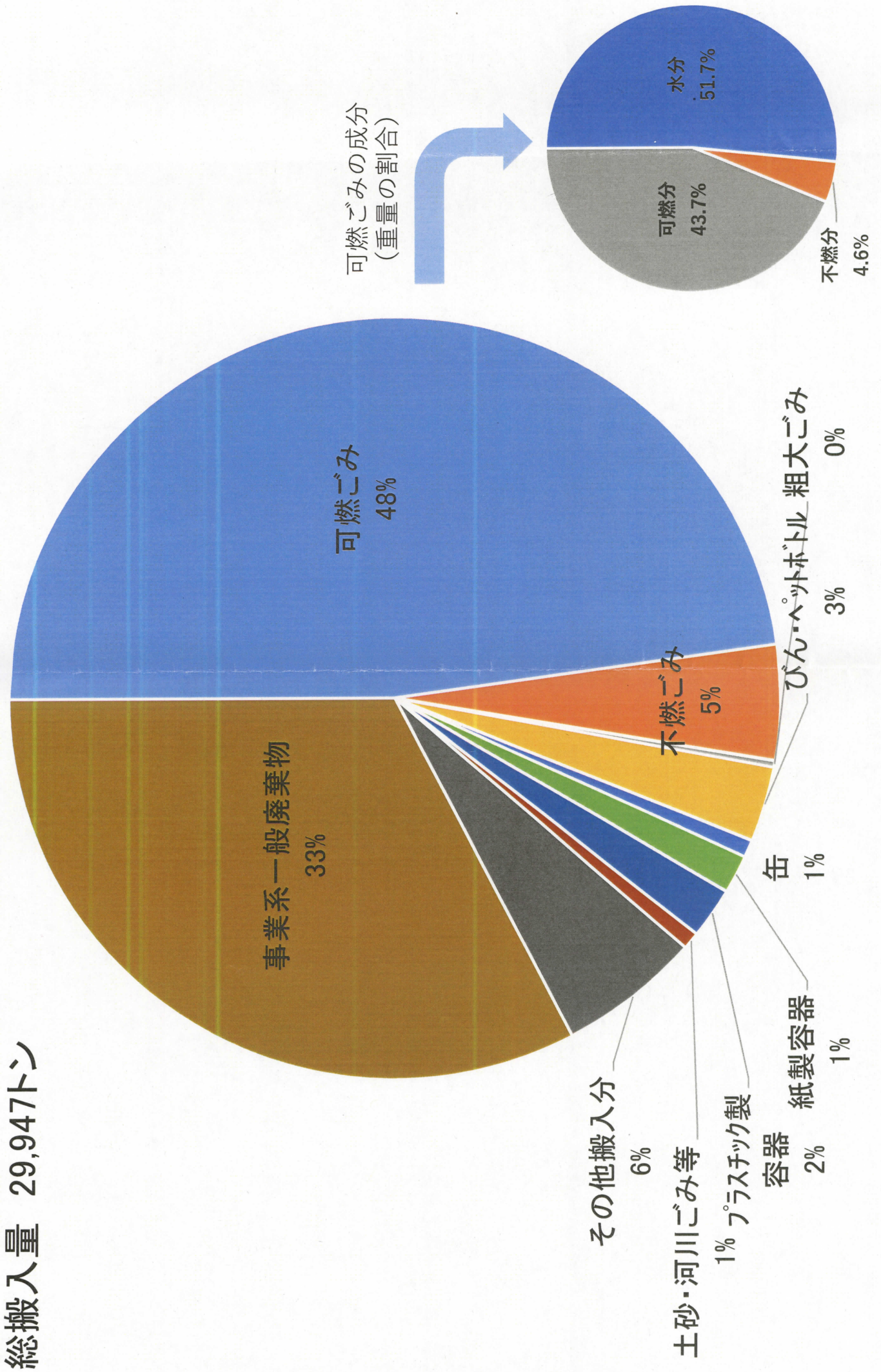
・具体的な施策（別紙2参照）

○人口の状況とごみ搬入量（拠点集団回収は除く）



人口 ⇒ 減少 ごみ総搬入量 ⇒ 横ばい

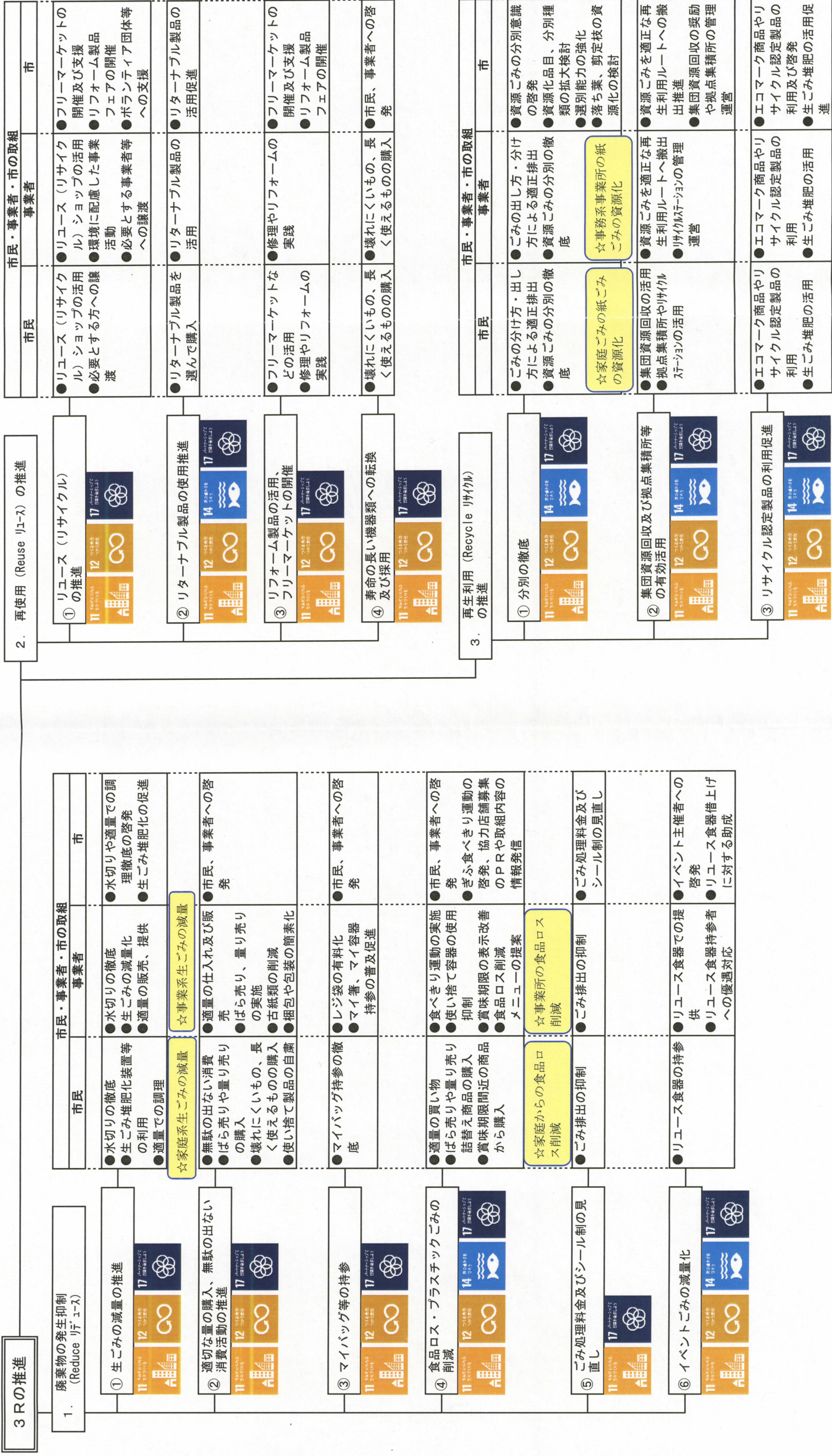
H31年度 搬入ゴミ内訳 (市の施設に搬入された一般廃棄物の重量の内訳)
 総搬入量 29,947トン



目標達成に向けた施策 3Rの推進 体系図

施策目標：市民1人1日あたりのごみ排出量を4年間で5%削減するとともに、事業系ごみの排出量を2%削減し、さらなる資源化を推進します。

☆重点的な取組み



◇目標達成に向けた重点的な取り組み

平成31年度の実績から、ごみ減量推計を算出し、目標達成に向けて別紙 2-1 で示した 3 Rの推進の中から、特に重点的な取組みを以下に示します。

☆収集可燃ごみ中の紙ごみの資源化による減量推計			
	紙ごみ 年間重量 t	資源化率 ※1	減量推計 t
家庭系	3,500	12%	420
事業系	2,350	12%	282
合計	5,850		702
※1資源化率：資源化可能な紙ごみの割合（古紙再生促進センターHIP 資料より）			
			可燃ごみ年間重量 → 約23,000 t の3.1%

☆収集可燃ごみ中の食品ロス等削減による減量推計					
	可燃ごみ 年間重量 t	食品ロス率 ※2	食品ロス 減量推計 t	生ごみ 年間重量 t	水切り 減量率※3
家庭系	14,000	13%	1,820	4,200	10%
事業系	6,600	32%	2,112	2,670	10%
合計	20,600		3,932	6,870	
※2：R2高山市ごみ質調査より					
※3：札幌市HIPより					
				可燃ごみ年間重量 約23,000 t の20.1%	

◎紙ごみ及び食品ロス減量の取組み

全体	ごみ減量化部会での検討	
家庭	町内会、まちづくり協議会を通じた協力依頼 (紙ごみ420t+食品ロス1,820t) ÷ 87,740人 ÷ 365日 ÷ 70g/人・日 (減量目標)	
事業所	ごみ減量化部会からの発信による事務系事業者や スーパー・コンビニ等の食品関連事業者への啓発 (紙ごみ282t+食品ロス2,112 t) ÷ 6,400事業所 ÷ 12月 ÷ 31kg/月 (減量目標)	

◎生ごみ中の水分減量の取組み

全体	ごみ減量化部会での検討	
事業所	ごみ減量化部会からの発信による事業者への啓発	
家庭	町内会、まちづくり協議会を通じた協力依頼 スーパー等での水切り袋配付による店頭啓発	

◎減量のめやす

茶碗 1 杯分の食べ物	約139g	空の500mlペットボトル	約30g
スーパーのレジ袋	約10g	空の2Lペットボトル	約50g
割り箸 1 膳	約4g	ペットボトルキャップ	約3g
コンビニ弁当容器	約30g	空のアルミ缶 1 本 (350ml)	約16g
食品トレー (小)	約5g	空のアルミ缶 1 本 (500ml)	約20g
食品トレー (大)	約20g	空のスチール缶 1 本 (185ml)	約30g
ヨーグルト容器 (500ml)	約16g	新聞朝刊 (頁数により増減あり)	約190g
牛乳パック (1L)	約30g	月刊地域情報誌 (1 冊)	約250g

事業所は、1 か月あたり、450 入りのごみ袋 3 袋分